



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Winter 2018 Vol.15 No.1

NTCT国別代表者会議、ソウルで開催さる

日中韓三国協力研究所連合(NTCT)は、その第2回国別代表者会議(NFPM)を、10月12～13日に韓国ソウルで開催した。

昨年の東京につづく本年のNFPMには、日中韓3カ国の研究所および日中韓三国協力事務局から47名が出席した。日本からは、団長の石垣泰司東アジア共同体評議会議長のほかに、渡辺蘭当評議会常任副議長、伊藤剛日本国際フォーラム研究主幹、高橋俊樹国際貿易投資研究所研究主幹、大塚健司ジェトロ・アジア経済研究所主任研究員、菊池誉名当評議会副議長・事務局長の6名が参加した。

今回のNFPMは、NTCTの「今後の運営内容」のほか、東アジアにおける「安全保障協力」、「経済協力」、「環境協力」について活発な議論が行われたが、その主な内容はつぎのとおり。

「安全保障協力」については、SU

Hao 中国外交学院教授より「現在東アジアでは、強固な安全保障メカニズムが求められていることから、まず『西太平洋平和条約』とでもよぶ包括的安全保障協力条約を締結し、『東アジア安全保障共同体』を構築することを目指すべきである」との報告がなされた。

「経済協力」については、高橋俊樹研究主幹より「日中韓の経済協力の進展には、RCEPおよび日中韓FTAの締結とともに、既存の地域協力構想を活用することが効果的である。『一帯一路』および東アジア経済共同体構想を推進する過程で、インフラおよび中間財のサプライチェーンを整備し、三国間により緊密な生産構造を形成することができれば、より一層の経済協力が可能になるだろう」との報告がなされた。

「環境協力」については、CHOE Wongi



NTCT会議のもよう

韓国国立外交院准教授より「1999年以来、日中韓環境大臣会合は毎年一度も途切れることなく開催されてきた。しかし、その内容が環境問題に関する情報共有で留まっていたため、今後は三国で共同研究を行い、三国政府間の政策調整を可能とさせる環境協力メカニズムの構築が必要である」との報告がなされた。

なお、2018年のNTCTは、中国で開催されることが三国の間で確認された。

北東アジアにおける安全保障メカニズムの動向

北東アジアにおいては、北朝鮮による核・ミサイルの開発など、広範囲にわたる安全保障上の摩擦や衝突が顕在化しているが、そのような北東アジアにおいて、如何なる安全保障メカニズムを見出していくことができるか。

12月5日に開催された当評議会の第77回政策本会議では、アジアの国際関係研究の第一人者である伊藤剛日本国際フォーラム研究主幹・明治大学教授（写真中央）から、最新の研究成果を



踏まえて、次のような報告を聴いた。

第二次世界大戦後、欧州では、二度と戦争を起こしてはならないという認識が国家間で共有され、EUやNATOのメカニズムが設立された。他方で北東アジアでは、地域のサプライチェーンが進展するなど、経済的な協力関係が進展することによって、ASEAN+3、EASなどのメカニズムが形成された。このように北東アジアのメカニズムは、国家間の共通意識よりも、経済的相互依存という事実の後追いで形成されているため、一旦政治的対立が起これば、今度はその政治的事実によって停止してしまうという課題を抱えてきた。ただそうした状況でも、これまでは米国が圧倒的な軍事力および経済力をもち、それを背景にある程度北東アジアの秩序は維持されていた。しかし、トランプ政権の誕生で、今後の米国のア

ジア関与は先行き不透明になっている。

それでは、今後の北東アジアは、安全保障メカニズムをどのように構築していくべきなのか。まずは、地域の脅威を出来るだけ取り除くことである。そして、各国間において、どの国家も満足できるメカニズムというものは存在しないとの認識を共有させることである。EUでは、海洋問題の規制において、欧州法に当たるリスボン条約を国連海洋法条約よりも優先させることがある。このように、地域で決めたルールを何としても遵守する姿勢が北東アジアには必要であろう。そして同時に、トラック1による対話だけではこのような環境整備が進まないことが予想されるため、日中韓三国協力研究所連合（NTCT）等のトラック2による対話も併用しながら、この地域の信頼醸成を高めることが重要となるだろう。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

習近平政権2期目の「新時代」的人事

汕頭大学長江新聞與伝播学院教授 加藤 隆則

習近平政権下で、中国共産党指導部の文系化が進んでいる。江沢民、胡錦濤の歴代指導者は理系出身で、イデオロギー色が強かった。演説も理論用語が多く、「三つの代表」論、「科学的発展観」の新理論を党規約に残した。だが、習近平は「中国の夢」「新時代」など、平易な物言いが目立つ。習近平は2期目に入っても、「空談誤国 実幹興邦」（空論は国を誤らせる。着実な仕事で国家を振興させる）の信念を堅持している。社会が安定し、発展が複雑化するに従い、党も人事の登用にあって実務経験を重視し、地方での業績が大きなポイントになった。この点、異色なのが、地方経験が一切ない王滬寧・中央政策研究室主任の抜擢だ。王

滬寧は文化大革命時代、上海師範大で外国語習得班に参加し、その後、語学力を生かして上海の復旦大学で学んだ経歴をもつ。習近平の年代はみな文革時代、農村に送られ、農作業を経験した。毛沢東の下放により、高等教育が受けられず、知的エリートに対するコンプレックスも強い。また、習近平は、党の正統性を担う紅二代の代表を強く意識し、結党以来の一貫した理想を体现する存在として、自己演出をしている。この「一貫性」において、歴代指導者の理論を支えてきた王滬寧の存在意義は重い。王滬寧こそ、理系、文系を通じ、論理の一貫性を保証できる最高の逸材だ。

（2017年10月28日付投稿）

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|
| 11/24 「メディアはSNSとどう向き合うべきか」（牛島薫） | 10/18 「人の心理を無視しがちな経済学」（田村秀男） |
| 11/24 「今次ASEAN+3首脳会議の評価」（菊池誉名） | 10/4 「レジリエント社会へ向けての政策を」（児玉克哉） |
| 11/9 「朝鮮半島危機と米朝対話の可否」（斎藤直樹） | 9/12 「アメリカの政治・金融関係者の日本への見方」（鈴木馨祐） |

「保健協力ネットワークの構築」研究会発足

当評議会は、10月16日に、池田俊也国際医療福祉大学教授(写真中央)を主査とする研究会「東アジアにおける強靱な保健協力ネットワークの構築に向けて」を発足させた。メンバーには、小川俊夫国際医療福祉大学准教授、小林美亜千葉大学教授、真野俊樹多摩大学教授、和田耕治国立国際医療研究センター医師、渡部

晃三JICA人間開発部保健第二グループ長が参加し、感染症および非感染症疾患の保健分野の課題に対して、東アジアでどのような協力ネットワーク構築が可能かを探る。同研究会は、およそ5ヶ月をかけて研究を行い、1月には東アジア各国より専門家を東京に招き、政策提言を目的とする国際シンポジウムを開催する。

米国の防衛戦略

さる9月21日に開催された第137回外交円卓懇談会は、トーマス・マンケン米国戦略予算評価研究所理事長を講師に招いて、表題に関するつぎのような講話を聴いた。

オバマ政権は、国防予算を削減し、冷戦以降維持し続けてきた二正面戦略体制を放棄し、米国に対する脅威を増大させてしまった。そのためトランプ政権においては、まずは国防予算を増大させ、かつ同盟国の軍隊との相互運用性を強化し、米軍の兵器を温存すべきである。そしてなによりも、1990年代初頭に整備されて以降、長らく抑制されてきたために運用が困難になっている核戦力を、再び近代化させることが必要である。

CEAC活動日誌(9-12月)

- 9月21日 第137回外交円卓懇談会(Thomas MAHNKEN米国戦略予算評価研究所理事長他21名)
- 10月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第80号)発行
- 10月12-13日 NTCT第2回国別代表者会合(ソウル)(日本より石垣泰司議長他5名出席)
- 10月16日 「東アジアにおける強靱な保健協力ネットワークの構築に向けて」国内研究会合(池田俊也主査他7名)
- 11月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第64号)発行
- 12月5日 第77回政策本会議(伊藤剛有識者議員他14名)



東アジア共同体評議会会報
2018年冬季号
(第15巻 第1号 通巻第54号)

発行日 2018年1月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp (代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>